

副知事および県行政との懇談を行いました。

菊池副知事との懇談

10月30日(金)16時30分から県庁3階応接室にて、菊池副知事との懇談を行いました。県からは、菊池副知事、くらし安全安心課より倉森課長、藤原総括参事、藤原副参事が参加され、県生協連からは、近藤会長をはじめ5名が参加しました。県生協連から、全国ならびに岡山県の生協の概況や、この間生協が進めてきた地域社会づくりの取り組みや新型コロナウイルス感染拡大による生協事業への影響、また、日本の生協の2030年



ビジョンの内容について報告をしました。懇談では、新型コロナウイルス感染症に関する県の状況について報告があり、ウイルスの感染力も強まり、集団での会食による感染の注意や、インフルエンザが同時流行しても対応できる診察可能な医療機関を353カ所に増やしたこと。さらに、GOTOトラベルキャンペーンによる観光客の感染報告はなく、接点が少ないためだと思う一方、長時間一緒にいる家族や親族は危ないことなどの話がありました。また、社会的弱者や貧困の問題について、フードバンク活動や社協などの諸団体との連携を紹介しつつ、県行政に果たしてほしい役割などについて意見交換を行い、課題を共有する場となりました。

県行政との定期懇談

10月30日(金)14時30分から、県へ提出した「要望書」に対する回答を受け取り意見交換する県行政との定期懇談を行いました。今年度の県への「要望書」は、新型コロナウイルス感染症への対応を中心に、災害対策、災害支援、岡山県の3つの主要な計画づくり、県内農林水産業の支援と育成の4テーマ14項目の要望を8月末に提出しました。県からは、くらし安全安心課3名をはじめ、要望項目を管轄するすべての部署から13名の計16名が参加し、県生協連からは、近藤会長をはじめ6名が参加しました。倉森課長と近藤会長の挨拶のあと2部制で懇談を行いました。懇談では、回答に加えて、新型コロナウイルス感染症



対応では、インフルエンザ同時流行に備えて発熱患者を診る医療機関を大幅に増やしていくことや簡易な抗原検査キットを導入して1日7000件の検査を可能にすること、患者の宿泊補助は持ち帰って検討すること、不足している医療用手袋は、備蓄があるので相談があれば対応すること、また、地球温暖化対策のゼロカーボンとは国の方針と同様に2050年を想定していること、災害避難所の感染症予防資機材の市町村での備蓄が増えていること、農業担い手育成では30代、40代の新規就農者が増えていることなど、質疑応答や意見交換を行い、情報収集と課題共有をすすめました。